

決算特別委員会審査レポート

決算特別委員会は、9月16日、17日、18日の3日間で開催され、令和6年度の一般会計決算などについて各担当課からの説明を聴取しながら審査を実施しました。

本特別委員会における採決の結果、一般会計・特別会計歳入歳出決算と公営企業会計決算のうちガス事業、下水道事業は、おおむね適正であると認められるものの、病院事業については市監査委員から会計処理について指摘があったことを踏まえ、委員からは原因や今後の対応について質疑が行われましたが、今回の事業を重く受け止め適正とは認められないとして、不認定としました。

決算審査報告では、各課への指摘事項に加え、歳入面において、寄附金が前年度比37.0ポイントと大幅に増加しているものの、年度ごとの収入額が不安定な財源である以上、当該寄附金に頼ることのない安定した財源確保の検討を引き続き行う必要があること。また、歳出面においては、令和2年3月策定の「財政健全化に向けた緊急的な取組み」及び令和7年2月策定の「持続可能な財政運営に向けた取組み」に基づき各種経費の節減に向けた取り組みが行われているものの、義務的経費に占める水準が高いことから、財政の弾力性を示す経常収支比率は依然高水準で推移し、柔軟な財政運営が難しい

状況が継続していることから、今後の行財政運営に当たっては、引き続き既存事業の抜本的な見直しや積極的な企業誘致等による安定した自主財源の確保を推し進めるとともに、事業の優先度、緊急性及び効果を慎重に判断した上で適正に執行することや、執行部においては、市民ニーズを的確に捉え、費用対効果を含めた主要な事業をはじめ各種事業の点検、検証及び分析を十分に行うとともに各種検討・改善事項も踏まえた上で、令和8年度当初予算調製に当たるよう要望しました。

※決算の認定・不認定とは
・議会が決定した予算が適切に執行されたかどうかを審査するとともに、各種資料に基づいてその行政効果や経済効果を測定し、住民に代わって行政効果を評価すること。
※不認定とされる理由の一例
・「不適切な会計処理」など
※不認定となった場合

決算不認定により、直接的な影響が生じることはありませんが、病院事業会計について地方公営企業法第30条8項には、「当該議決を踏まえて必要と認める措置を講じたときは、速やかに措置の内容を議会に報告するとともに公表しなければならない。」とあります。

令和6年度各会計決算収支の状況

一般会計・特別会計

(単位：千円)

会計名	歳入決算額	歳出決算額	翌年度繰越	実質収支
一般会計	19,196,595	18,335,240	71,314	790,041
国民健康保険特別会計	5,046,040	4,900,137	0	145,903
後期高齢者医療特別会計	797,792	792,545	0	5,247
介護保険特別会計	4,865,917	4,758,763	0	107,154

企業会計

(単位：千円)

会計名	区 分	予算現額	決算額
ガス事業会計	ガス事業収益	787,349	732,874
	ガス事業費用	786,967	731,314
	資本的収入	95,923	55,553
	資本的支出	241,694	162,453
病院事業会計	病院事業収益	2,829,875	2,813,157
	病院事業費用	2,827,379	2,806,974
	資本的収入	209,518	99,487
	資本的支出	271,077	260,854
下水道事業会計	下水道事業収益	1,588,192	1,596,774
	下水道事業費用	1,549,132	1,507,484
	資本的収入	507,558	500,420
	資本的支出	771,155	747,897

※端数の切り上げ、切り下げを行っています。

いよいよいよいよ！

議会から各課への主な指摘事項

決算特別委員会で取りまとめた各課への主な指摘事項を抜粋して紹介します。



● 財政課

交付金等を有効活用するとともに、自主財源を確保するに当たっては、明確なビジョンを示し、財政の健全化に取り組みたい。

● 秘書広報課

費用対効果を考慮し、柔軟で迅速な広報活動の充実に努められたい。

● 総務課および選挙管理委員会

職員の休暇取得率の向上と、メンタルヘルスの充実及びハラメント対策窓口の充実を図られたい。

● 総務課および選挙管理委員会

職員配置については、多様性に配慮されるとともに担当部署に業務が集中することのないように努められたい。

● 企画政策課

自主財源の確保のためにも、企業誘致やふるさと納税について、より一層積極的に取り組まされたい。

● 安全対策課

防災意識の啓発と災害時の情報の集約・発信については、SNS等の活用を、津波避難施設は、費用対効果を考慮するとともに、自主防災組織との連携を

● 社会福祉課

生活困窮者及び生活保護受給者の就労支援について、さらなる充実を図られたい。

● 子育て支援課

保育所、子育て支援館及び子育て交流センターの適切な運営を図られたい。

● 高齢者支援課

民間保育所との連携を高め、保育事業の充実を図られたい。

● 健康増進課

各種健（検）診事業については、受診率の向上、事後指導、さらには効果等の検証に努められたい。

● 都市整備課

大網駅沿道を含めたまちづくりや、住宅耐震改修促進事業に積極的に取り組まれたい。

● 下水道課

下水道事業の経営健全化に向け努められたい。

知に努められたい。

地域包括ケアシステム構築の核となる地域包括支援センターの強化、充実に努められたい。

扶助費については、効果の検証をするとともにさらなる研究に努められたい。

各種健（検）診事業については、受診率の向上、事後指導、さらには効果等の検証に努められたい。

情報発信、また、広い視野を持ち予防医事業に対する啓発に努められたい。

産後ケアの充実に努められたい。

引き続き農家への支援を行うとともに、新規就農者の増加等を通じ強い農業づくりを目指し鋭意努力されたい。

有害鳥獣対策、駆除も、引き続き推進されたい。

所管する施設の利活用にも努められたい。

広域連携を視野に入れ、ホームページ及びSNS等を活用した情報発信に努め、観光プロモーション事業に取り組まれたい。

インバウンド需要に対する施策を検討されたい。

関係団体等と連携を密にし、観光資源を生かした産業、商工観光の推進に取り組まれたい。

災害時を見据えた道路及び河川の早急な整備に努められたい。

豪雨時における排水対策につ

いては、市民生活の安心安全確保のため、十分に組み込まれたい。

● 都市整備課

大網駅沿道を含めたまちづくりや、住宅耐震改修促進事業に積極的に取り組まれたい。

市営住宅のあり方についての方針を着実に推進し、過年度分使用料の適切な徴収に努められたい。

下水道事業の経営健全化に向け努められたい。

施設の統合による効率化及び長寿命化を考慮した維持管理に努められたい。

早期に会計処理の適正化を図られたい。

病床稼働率向上による経営の健全化に努められたい。

ガス利用のPR促進に努めるとともに、ガス事業の経営健全化に取り組まれたい。

教育環境における情報通信技術の積極的な活用、子どもの学習環境整備に努められたい。

デジタル博物館の内容充実を図るとともに市の文化財のさらなる情報発信及び保護に努められたい。

各種事業の開催に当たっては、創意工夫の上、適切に実施されたい。

図書室の利用環境の向上に努められたい。

委員長	上代利
委員長	金森浩二
委員	齊藤完二
委員	森建二
委員	北宏彦
委員	黒田俊隆